

子育て部分休暇の取扱いについて

令和5年11月9日 教職第739号
各市町村教育委員会教育長、各教育事務所長
各県立学校長あて 千葉県教育委員会教育長

(最終改正 令和7年10月1日)

1 対象職員

全職員（地方公務員法第57条に規定する単純な労務に雇用される者を含む。）であること。

ただし、育児短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除く。

2 子育て部分休暇の要件

1に定める職員が、小学校就学の始期（満6歳に達する日以後の最初の4月1日。以下同じ。）から満9歳に達する日以後の最初の3月31日までの子（法律上の親子関係がある子（養子を含む。）のほか、特別養子縁組の監護期間にある子、養子縁組里親に委託されている子及び養育里親（実親等の意に反するため、養子縁組里親として子を委託できない場合に限る。）に委託されている子を含む。）を養育するため1日の勤務時間の全部又は一部について勤務しない場合に承認されるものであること。

3 子育て部分休暇の期間

当該子の小学校就学の始期から満9歳に達する日以後の最初の3月31日までの間で、職員が子育て部分休暇を取得しようとする期間であること。

4 子育て部分休暇の形態

- (1) 1日につき2時間を超えない範囲内で請求する子育て部分休暇（以下「第一号子育て部分休暇」という。）
- (2) 1年（毎年4月1日から翌年3月31日まで）につき10日相当を超えない範囲内で請求する子育て部分休暇（以下「第二号子育て部分休暇」という。）

5 子育て部分休暇の申出及び確認

- (1) 子育て部分休暇の取得を請求しようとする職員は、毎年4月1日から翌年3月31日までの期間ごとに、あらかじめ、4に定める子育て部分休暇のうちいずれの子育て部分休暇を請求するかを、子育て部分休暇申出書（別記様式1）により校長に申し出なければならない。

なお、子育て部分休暇申出書には、請求に係る子の氏名、申出者との続柄等及び生年月日を証明する書類（医師又は助産師が発行する出生（産）証明書、母子健康手帳の出生届出済証明書、官公署が発行する出生届受理証明書又は養子縁組届受理証明書、事件が係属している家庭裁判所等が発行する

事件係属証明書、児童相談所長が発行する委託措置決定通知書又は証明書等）を添付すること（写しでも可）。

- （２）校長は、（１）により申出のあったものについて、当該職員が子育て部分休暇を取得できる職員であることを確認し、当該子育て部分休暇申出書に確認日及び確認者職氏名を記入のうえ、その写しを職員へ交付すること。

6 申出内容の変更

- （１）５（１）により申し出た子育て部分休暇の内容の変更は、特別の事情（配偶者の負傷又は疾病による入院、配偶者との別居、その他申出時に予測することができなかった事実が生じたことにより、申出内容の変更を行わなければ、子育て部分休暇の対象となる子の養育に著しい支障が生じると認められる事情）があると認められる場合に限り、行うことができる。
- （２）申し出た子育て部分休暇の内容を変更しようとする職員は、５（２）により確認日及び確認者職氏名が記入された子育て部分休暇申出書（別記様式１）に、変更年月日、変更後の内容、変更が必要な事情を記入し、校長へ申し出ること。
- （３）校長は、（２）により申出があったものについて、特別の事情の有無を確認し、当該子育て部分休暇申出書に特別の事情の有無、確認日、確認者職氏名を記入すること。

なお、校長は、特別の事情の有無を判断するために必要があると認めるときは、職員に対し証明書類の提出を求めることができる。

7 子育て部分休暇における給与等の取扱い

- （１）子育て部分休暇により勤務しない場合には、その勤務しない１時間につき、職員の給与に関する条例（昭和２７年千葉県条例第５０号）第１９条第１項の規定による勤務１時間当たりの給与額を減額して給与を支給する。
- （２）子育て部分休暇を取得することによる昇給及び退職手当への影響はない。
- （３）期末手当の算定においては、子育て部分休暇の期間を在職期間から除算しない。勤勉手当の算定においては、基準日以前６か月以内の期間（６/２～１２/１又は１２/２～６/１）中の子育て部分休暇又は地方公務員の育児休業等に関する法律（平成３年法律第１１０号）第１９条第１項の規定による部分休業により勤務しなかった時間数を合算して日数に換算し、３０日を超える場合には、その期間を勤務期間から除算する。

8 第一号子育て部分休暇の時間

３０分を単位として１日につき２時間を超えない範囲内であること。

なお、規則第９条第１３号の規定による特別休暇（以下「育児休暇」という。）又は職員の育児休業等に関する条例（平成４年千葉県条例第１号。以下「育児休業条例」という。）第２６条第１項に規定する第一号部分休業（以下「第一号部分休業」という。）を与えられている場合は、２時間から

当該育児休暇及び第一号部分休業の時間を減じた時間について承認されるものであること。

9 第一号子育て部分休暇の請求及び承認

- (1) 第一号子育て部分休暇の取得を請求しようとする職員は、第一号子育て部分休暇承認請求書（別記様式2）を、第一号子育て部分休暇を始めようとする日の1月前までに、校長に提出するものであること。

なお、第一号子育て部分休暇の請求にあたっては、第一号子育て部分休暇が必要な期間についてあらかじめ包括的に請求すること。

- (2) 市町村立学校の校長は、(1)の書類に副申（別記様式6）を添えて市町村教育委員会に提出すること。

- (3) 県立学校の校長は、(1)により請求のあったものについて次の事項を確認のうえ検討し、適当と認めたものについて、第一号子育て部分休暇承認通知書（別記様式3）により職員へ通知し、第一号子育て部分休暇を承認すること。

なお、育児休業条例第26条の2第1項に規定する第二号部分休業（以下「第二号部分休業」という。）を与えられている職員に対し、第一号子育て部分休暇の承認を行うことはできない。

ア 請求期間及び時間が適正であること。

イ 当該職員が第一号子育て部分休暇を承認された場合においても、公務の運営に支障がないと認められること。

10 第一号子育て部分休暇の承認の取消し等

- (1) 第一号子育て部分休暇を取得している職員（以下「第一号子育て部分休暇職員」という。）が特定日の第一号子育て部分休暇の承認について取り消そうとする場合には、あらかじめ庶務共通事務処理システムにより又は第一号子育て部分休暇承認請求書の写しの裏面に必要事項を記入することにより、校長に申し出るものとする。申出があった場合には、校長は、内容を確認のうえ、庶務共通事務処理システムにより申出があった場合は、庶務共通事務処理システムにより特定日の第一号子育て部分休暇の承認を取り消し、第一号子育て部分休暇承認請求書の写しにより申出があった場合は、その裏面に確認日を記入すること。

- (2) 第一号子育て部分休暇職員は、次の事由のいずれかに該当したときは、遅滞なく養育状況変更届（別記様式5）により校長へその旨届け出るものであること。

ア 産前休暇を始め、若しくは出産（妊娠満12週以後の分べん（死産を含む。）をいう。）した場合

イ 第一号子育て部分休暇に係る子が死亡した場合

ウ 第一号子育て部分休暇に係る子が職員の子でなくなった場合（次のいずれかに該当する場合）

(ア) 職員と第一号子育て部分休暇に係る子とが離縁した場合

(イ) 職員と第一号子育て部分休暇に係る子との養子縁組が取り消された

場合

(ウ) 職員と第一号子育て部分休暇に係る子との親族関係が民法第817条の2に規定する特別養子縁組により終了した場合

(エ) 職員と第一号子育て部分休暇に係る子についての民法第817条の2第1項の規定による請求に係る家事審判事件が終了した場合（特別養子縁組の成立の審判が確定した場合を除く。）

(オ) 職員と第一号子育て部分休暇に係る子との養子縁組が成立しないまま児童福祉法第27条第1項第3号の規定による措置が解除された場合

エ 第一号子育て部分休暇に係る子を養育しなくなった場合（次のいずれかに該当する場合）

(ア) 職員と第一号子育て部分休暇に係る子とが同居しないこととなった場合

(イ) 職員が、負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により、第一号子育て部分休暇の期間中、当該第一号子育て部分休暇に係る子の日常生活上の世話をすることができない状態が相当期間にわたり継続することが見込まれる場合

(ウ) 職員が第一号子育て部分休暇に係る子を託児するなどして当該第一号子育て部分休暇を取得することにより養育している時間に当該子の日常生活上の世話に専念しないこととなった場合

(3) 市町村立学校の校長は、(2)の書類に副申（別記様式7）を添えて市町村教育委員会に届け出ること。

(4) 県立学校の校長は、(2)により届け出があったときには、内容を確認のうえ、第一号子育て部分休暇承認請求書（別記様式2）の裏面及び子育て部分休暇申出書（別記様式1）の備考欄にその旨を記入すること。

(5) 県立学校の校長は、第一号子育て部分休暇職員が休職若しくは停職の処分を受けたときは、第一号子育て部分休暇承認請求書の裏面及び子育て部分休暇申出書の備考欄にその旨を記入すること。

(6) 県立学校の校長は、第一号子育て部分休暇職員からの申出により6(3)による変更の確認をしたときは、第一号子育て部分休暇承認請求書の裏面にその旨を記入すること。

11 第一号子育て部分休暇の出勤簿等の整理及び庶務共通事務処理システムへの入力
第一号子育て部分休暇中の出勤簿の整理は「部休」と表示すること（県費負担教職員のみ（教育庁は除く））

県立学校の校長は、第一号子育て部分休暇承認通知書（別記様式3）により職員へ通知をしたときは、庶務共通事務処理システムに所要事項を入力すること。また、10(1)、(3)、(4)又は(5)において第一号子育て部分休暇承認請求書（別記様式2）の裏面に記入したときには、庶務共通事務処理システムに入力された未取得分の第一号子育て部分休暇を取り消すこと。

12 第一号子育て部分休暇の県教育委員会への報告

県立学校の校長は、第一号子育て部分休暇承認通知書（別記様式3）により職員へ通知をしたときには当該通知、子育て部分休暇申出書（別記様式1）及び職員からの提出書類の写しを、10（3）において第一号子育て部分休暇承認請求書（別記様式2）の裏面に記入したときには第一号子育て部分休暇承認請求書、子育て部分休暇申出書及び職員から提出された養育状況変更届（別記様式5）の写しを、10（5）において第一号子育て部分休暇承認請求書の裏面に記入したときには第一号子育て部分休暇承認請求書及び子育て部分休暇申出書の写しを速やかに県教育委員会へ提出すること。

13 第二号子育て部分休暇の時間

（1）1年（毎年4月1日から翌年3月31日まで）につき10日相当を超えない範囲内とし、10日相当とは、次に掲げる職員の区分に応じた時間とする。

ア 非常勤職員以外の職員 77時間30分

イ 非常勤職員 当該非常勤職員の勤務日1日当たりの勤務時間に10を乗じて得た時間

なお、第二号部分休業を与えられている場合は、1年につきア又はイによる時間から当該第二号部分休業の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間について承認されるものであること。

（2）（1）イの「1日当たりの勤務時間」とは、不斉一型短時間勤務職員にあっては、1日の平均勤務時間数（勤務時間数が決まっている期間における勤務時間数を当該期間における勤務日数で除して得られる時間数）とする。

（3）承認の単位は1時間であること。ただし、次に掲げる場合は、それぞれ当該事項の時間数により承認することができる。

ア 1回の勤務に係る日ごとの勤務時間に分を単位とした時間がある場合であって、当該勤務時間の全てについて承認の請求があったとき
当該勤務時間の時間数

イ 第二号子育て部分休暇の残時間数に1時間未満の端数がある場合であって、当該残時間数の全てについて承認の請求があったとき
当該残時間数

14 第二号子育て部分休暇の請求及び承認

（1）第二号子育て部分休暇の請求をしようとする職員は、庶務共通事務処理システム又は第二号子育て部分休暇承認請求書（別記様式4）により、あらかじめ校長に請求するものであること。

（2）市町村立学校の校長は、（1）の書類に副申（別記様式6）を添えて市町村教育委員会に提出すること。

（3）県立学校の校長は、（1）により請求のあったものについて請求日及び時間が適正であることを確認し、庶務共通事務処理システムにより請求があった場合は、庶務共通事務処理システムにより承認し、第二号子育て部分休暇承認請求書により請求があった場合は承認日を記入し、その写しを職員へ交付すること。

なお、第一号部分休業を与えられている職員に対し、第二号子育て部分休業の承認を行うことはできない。

- (4)(2)により第二号子育て部分休業承認請求書の写しの交付を受けた職員が2回目以降の請求をする場合は、当該写しにより請求すること。

15 第二号子育て部分休業の承認の取消し等

- (1) 第二号子育て部分休業を取得している職員（以下「第二号子育て部分休業職員」という。）が承認された日の第二号子育て部分休業について取り消そうとする場合には、あらかじめ庶務共通事務処理システムにより又は第二号子育て部分休業承認請求書の写しに必要事項を記入することにより、校長に申し出るものとする。申出があった場合には、校長は、内容を確認のうえ、庶務共通事務処理システムにより申出があった場合は、庶務共通事務処理システムにより第二号子育て部分休業の承認を取り消し、第二号子育て部分休業承認請求書の写しにより申出があった場合は、承認日を記入すること。
- (2) 10(2)については、エ(ア)及び(ウ)を除き第二号子育て部分休業について準用する。
- (3) 市町村立学校の校長は、(1)の書類に副申（別記様式7）を添えて市町村教育委員会に届け出ること。
- (4) 県立学校の校長は、(2)により届け出があったときには、内容を確認のうえ子育て部分休業申出書（別記様式1）の備考欄にその旨を記入すること。
- (5) 県立学校の校長は、第二号子育て部分休業職員が休職若しくは停職の処分を受けたときは、子育て部分休業申出書の備考欄にその旨を記入すること。
- (6) 第二号子育て部分休業職員からの申出により子育て部分休業の申出内容を変更する場合は、6(3)によること。

16 第二号子育て部分休業の出勤簿等の整理及び庶務共通事務処理システムへの入力 第二号子育て部分休業中の出勤簿の整理は「部休」と表示すること（県費負担教職員のみ（教育庁は除く））

県立学校の校長は、第二号子育て部分休業承認請求書（別記様式4）により第二号子育て部分休業を承認したときは、庶務共通事務処理システムに所要事項を入力すること。また、15(1)により第二号子育て部分休業承認請求書に記入したとき、15(3)、(4)又は(5)により子育て部分休業申出書（別記様式1）に記入したときには、庶務共通事務処理システムに入力された未取得分の第二号子育て部分休業を取り消すこと。

17 第二号子育て部分休業の県教育委員会への報告

県立学校の校長は、5(2)により第二号子育て部分休業の申出を確認したときには当該子育て部分休業申出書（別記様式1）及び職員からの提出書類の写しを、15(3)において子育て部分休業申出書に記入したとき

には子育て部分休暇申出書及び職員から提出された養育状況変更届（別記様式5）の写しを速やかに県教育委員会へ提出すること。

- 18 「届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者」の取扱い
- （1）規則第10条の2第4項の適用において、「配偶者」に「届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者」を含めるとする取扱いについては、性別が同一である二者間の場合を含むものとする。
 - （2）手続に当たっては、性的指向又は性自認に関して本人の意に反して本人が秘密にしていることを明らかにしないなど、千葉県多様性が尊重され誰もが活躍できる社会の形成の推進に関する条例（令和5年千葉県条例第40号）を踏まえ、十分配慮すること。